



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理統括 (氏名) 神谷 功 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	158,209	6.3	11,588	35.3	11,875	23.4	6,379	△6.6
26年3月期	148,820	18.1	8,567	812.5	9,623	270.4	6,827	169.9

(注) 包括利益 27年3月期 16,408百万円 (18.2%) 26年3月期 13,878百万円 (84.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	204.51	186.89	9.6	7.3	7.3
26年3月期	218.86	212.50	12.0	6.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	169,539	83,969	42.5	2,309.05
26年3月期	155,162	71,006	39.5	1,966.01

(参考) 自己資本 27年3月期 72,030百万円 26年3月期 61,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,570	△20,295	337	10,126
26年3月期	18,965	△26,288	7,655	11,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	22.00	ー	22.00	44.00	1,372	20.1	2.1
27年3月期	ー	24.00	ー	24.00	48.00	1,497	23.5	1.9
28年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		22.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	2.0	5,200	△1.8	4,300	△18.9	2,700	△18.7	86.55
通期	160,000	1.1	11,700	1.0	10,500	△11.6	6,800	6.6	217.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。

詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,200,000株	26年3月期	31,200,000株
27年3月期	5,466株	26年3月期	5,237株
27年3月期	31,194,683株	26年3月期	31,194,780株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,429	△17.3	865	△64.3	2,298	△36.5	1,363	△46.5
26年3月期	54,908	△7.9	2,426	△20.3	3,619	△37.2	2,551	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.71	39.80
26年3月期	81.78	79.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	79,696	35,262	35,262	34,958	44.2	1,130.41
26年3月期	77,378	34,958	34,958	34,958	45.2	1,120.66

(参考) 自己資本 27年3月期 35,262百万円 26年3月期 34,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が底堅く推移し緩やかな回復が続きましたが、欧州では依然として景気回復の足取りは弱く、低成長が続きました。アジア経済は総じて成長が続きましたが、そのペースは減速し、ブラジルでは景気低迷が続きました。

一方、国内経済につきましては、消費増税による個人消費の減退等が見られましたが、円安に支えられて輸出が増加し、設備投資も持ち直しの兆しを見せました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は158,209百万円（前連結会計年度比6.3%増）、連結営業利益は11,588百万円（同35.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は31,156百万円（同12.0%減）、セグメント利益は927百万円（同66.4%減）となりました。

北米地域は、売上高は36,619百万円（同19.8%増）、セグメント利益は2,341百万円（同111.9%増）となりました。

欧州地域は、売上高は6,055百万円（同14.1%増）、セグメント利益は887百万円（同82.7%増）となりました。

アジア地域は、売上高は71,333百万円（同13.6%増）となり、セグメント利益は7,048百万円（同118.3%増）となりました。

南米地域は、売上高は13,043百万円（同11.6%減）となり、セグメント利益は9百万円（同97.2%減）となりました。

連結経常利益は11,875百万円（同23.4%増）となり、連結当期純利益は6,379百万円（同6.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本市場は縮小傾向にあります。北米・アジア市場における需要は増加するものと見込んでおります。一方、南米・欧州市場は不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。次期の業績は、連結売上高は160,000百万円（当連結会計年度比1.1%増）、連結営業利益は11,700百万円（同1.0%増）、連結経常利益は10,500百万円（同11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、117円/US\$、3.6円/パーツ、39円/リアルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて14,376百万円増加し、169,539百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて3,847百万円増加し、59,093百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,860百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,122百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて10,529百万円増加し、110,446百万円となりました。主な要因は、ベトナム子会社の新規連結によるものです。

負債は、前期末に比べて1,413百万円増加し、85,569百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5,815百万円、未払金の減少3,707百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて12,962百万円増加し、83,969百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は17,570百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益11,015百万円、減価償却費12,021百万円等です。主なマイナス要因は、たな卸資産の増加1,921百万円等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、20,295百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出18,539百万円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、337百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,126百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき24円とし、第2四半期末配当金24円とあわせて年間配当金は48円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末・期末とも25円とし、年間配当金は50円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外9カ国10社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成27年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は70.7%（本田技研工業株式会社への割合14.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財務状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

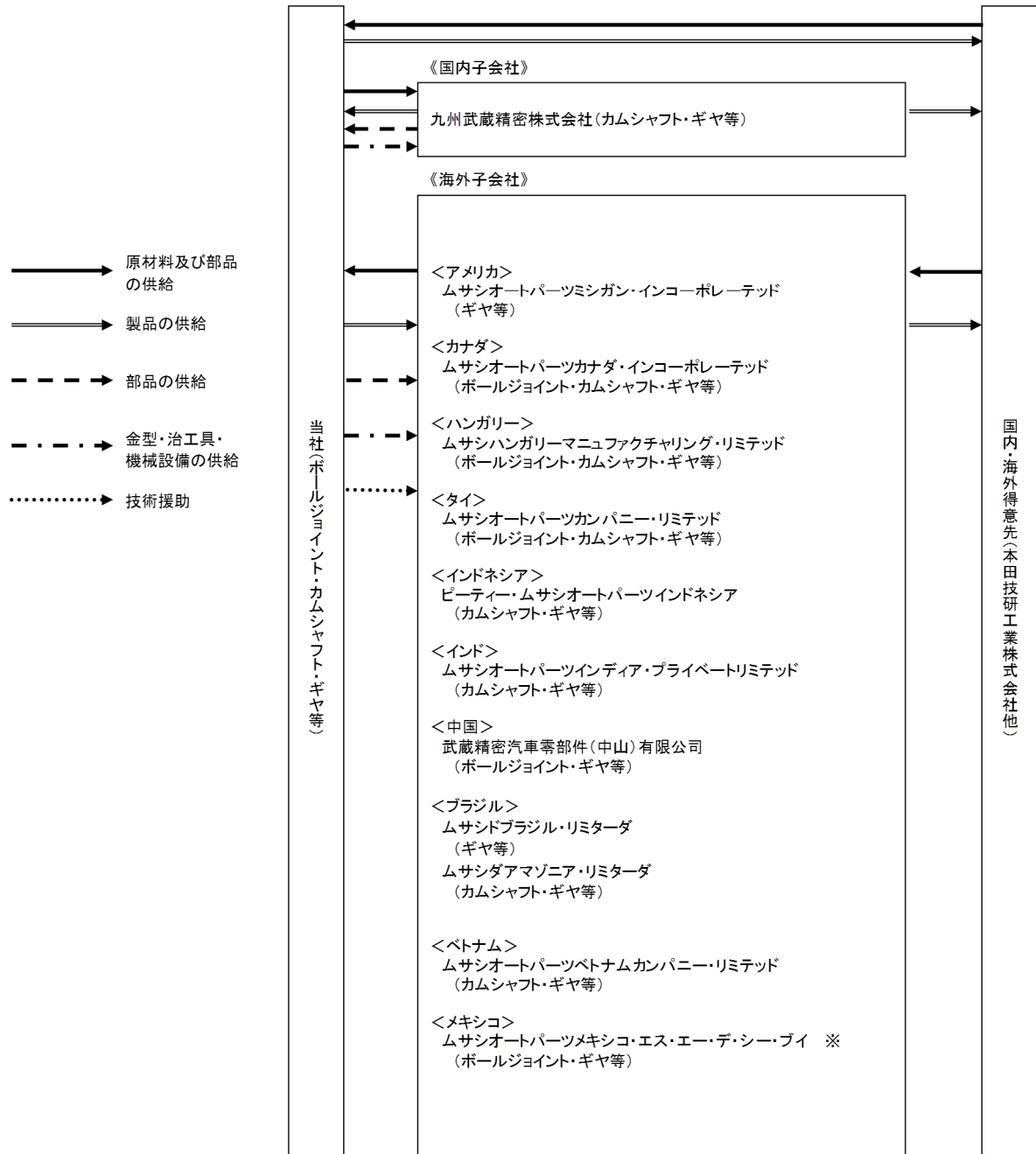
当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等20社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司
- (2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティアー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシダアマゾン・リミターダ
- (3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティアー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・社是・行動指針で構成されているムサシフィロソフィーを基軸に事業運営をしております。創業の精神「質実剛健 至誠一貫」は当社の原点であり、事業活動は常にここに立脚しています。「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を實踐し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期計画「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第12次中期計画 決意「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」

「MS-Innovation」は、「Musashi Structure・System・Smile-Innovation」を表し、当社の事業における「事業構造」、「しくみ」、「人」の3領域について、戦略的に改革していくことを示しています。

・第12次中期計画 グループ経営方針

Structure (事業) “ものづくり”の探求で商品競争力を強化し、世界で最適・最強の事業構造を目指す。

System (しくみ) グループ総合力を最大化するしくみを構築し、グローバル最適オペレーションを目指す。

Smile (人) 世界のムサシマンを育てるしくみ、活かすマネジメントで、フィロソフィーで繋がる“One Musashi”を目指す。

・第12次中期計画 戦略テーマ

Structure (事業)

① 次世代ムサシブランドの創出

環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献することを目指して、より高い付加価値を提供できるものづくり体制への転換を図り、未来のムサシブランドを生み出す新しい商品・技術の開発を強化してまいります。

② 二輪事業の再構築

二輪パワートレインのトップランナーとして成長市場で圧倒的な価値を提供する為に、マザーの戦略策定力と主戦場であるアジアでの戦略実行力を強化し、二輪ものづくりの革新に努めてまいります。

③ 四輪事業の再構築

四輪機能部品の専門メーカーとして違いを生み出せる技術と商品でグローバル市場をリードする為に、商品単位で最適な経営資源の配分を行い海外の安価なインフラの活用やパートナーとの協業も視野に入れた戦略的な取り組みを展開してまいります。

System (しくみ)

④ グローバルプラットフォームの構築

グローバルオペレーションのベースとなる会計と生産管理の基幹システムを刷新し、グローバルでしくみを統一し、見える化し、効率化することで、連結経営の基盤強化を進めてまいります。

⑤ M-FLO (注1)・M-QCD (注2)の融合と進化

仕事のしくみの本流であるM-FLOをグローバルで展開すると共に、M-QCD活動を発展させ自立した高い生産体質現場を構築することで、新機種立ち上げの度に進化するものづくり会社を確立してまいります。

(注1) 当社の受注展開から量産立ち上げに至る一連の業務フローを標準化したしくみ。

(注2) 当社の生産拠点の体質を品質システム、生産システム、工程管理の3領域から評価・改善するしくみ。

Smile (人)

⑥ グローバル人材活用の基盤構築

国を越えて人々が交流し活躍できる人事制度を導入すると共に、多様性を受け入れ活かすためのマネジメント力・コミュニケーション能力を高める育成制度を整備し、ムサシフィロソフィーを基軸に世界の舞台でリーダーシップを発揮できる人財の創出に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。また、収益性・効率性・安全性を高める観点から総合指標としてROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益比率）を、財政の健全性の観点から借入金依存度を経営指標として設定しております。また、事業のキャッシュ創出力評価の観点からEBITDAを補助指標として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、国内市場の縮小、環境規制による自動車の機構変化、現地調達化の加速に伴う価格競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適応するため、商品を軸とした重点的な経営資源の配分による更なる競争力の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、盤石な品質保証体制の確立を通じたオペレーション機能の強化などが課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,586	9,538
受取手形及び売掛金	16,280	18,141
商品及び製品	3,748	4,415
仕掛品	3,768	3,913
原材料及び貯蔵品	11,473	14,596
繰延税金資産	1,476	936
その他	7,972	7,597
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	55,246	59,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	35,390
減価償却累計額	△14,352	△16,335
建物及び構築物 (純額)	17,963	19,055
機械装置及び運搬具	169,524	192,211
減価償却累計額	△118,214	△128,549
減損損失累計額	△129	△866
機械装置及び運搬具 (純額)	51,180	62,795
工具、器具及び備品	7,704	8,682
減価償却累計額	△6,299	△6,894
工具、器具及び備品 (純額)	1,404	1,787
土地	4,035	5,021
建設仮勘定	8,328	5,539
有形固定資産合計	82,911	94,199
無形固定資産		
ソフトウェア	346	642
ソフトウェア仮勘定	648	650
その他	8	29
無形固定資産合計	1,003	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,564
出資金	3,574	1,100
長期貸付金	31	36
繰延税金資産	2,808	3,437
その他	2,514	2,838
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	16,001	14,924
固定資産合計	99,916	110,446
資産合計	155,162	169,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	13,217
短期借入金	17,637	23,453
1年内返済予定の長期借入金	4,079	7,116
1年内償還予定の社債	625	—
未払金	6,204	2,497
未払費用	6,938	4,693
未払法人税等	559	557
賞与引当金	1,457	1,650
役員賞与引当金	48	59
製品補償引当金	2	142
その他	1,494	2,004
流動負債合計	51,378	55,392
固定負債		
社債	10,046	10,036
長期借入金	18,607	14,819
繰延税金負債	1,441	2,206
退職給付に係る負債	2,412	2,673
その他	269	440
固定負債合計	32,777	30,176
負債合計	84,155	85,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	61,429
自己株式	△6	△7
株主資本合計	64,183	67,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,919
為替換算調整勘定	△4,476	2,671
退職給付に係る調整累計額	△911	△672
その他の包括利益累計額合計	△2,853	4,918
少数株主持分	9,677	11,940
純資産合計	71,006	83,969
負債純資産合計	155,162	169,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	148,820	158,209
売上原価	126,960	134,340
売上総利益	21,859	23,868
販売費及び一般管理費	13,292	12,279
営業利益	8,567	11,588
営業外収益		
受取利息	232	596
受取配当金	287	154
為替差益	1,517	662
その他	650	273
営業外収益合計	2,688	1,687
営業外費用		
支払利息	895	1,138
固定資産除却損	156	97
その他	580	164
営業外費用合計	1,632	1,399
経常利益	9,623	11,875
特別利益		
固定資産売却益	44	36
受取保険金	1,769	—
特別利益合計	1,814	36
特別損失		
固定資産売却損	26	15
固定資産除却損	63	160
減損損失	—	720
特別損失合計	90	896
税金等調整前当期純利益	11,347	11,015
法人税、住民税及び事業税	2,763	2,719
法人税等調整額	△214	895
法人税等合計	2,549	3,615
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	7,400
少数株主利益	1,970	1,021
当期純利益	6,827	6,379

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	7,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	386
為替換算調整勘定	5,013	8,387
退職給付に係る調整額	—	233
その他の包括利益合計	5,080	9,007
包括利益	13,878	16,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,388	14,152
少数株主に係る包括利益	2,490	2,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	52,984	△6	58,666
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	52,984	△6	58,666
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
当期純利益			6,827		6,827
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,517	△0	5,516
当期末残高	2,973	2,714	58,501	△6	64,183

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,466	△8,970	—	△6,504	7,229	59,392
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,466	△8,970	—	△6,504	7,229	59,392
当期変動額						
剰余金の配当						△1,310
当期純利益						6,827
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	4,493	△911	3,650	2,447	6,097
当期変動額合計	67	4,493	△911	3,650	2,447	11,614
当期末残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	71,006

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	58,501	△6	64,183
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	58,249	△6	63,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1,764		△1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,180	△0	3,179
当期末残高	2,973	2,714	61,429	△7	67,111

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	71,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	70,755
当期変動額						
剰余金の配当						△1,434
当期純利益						6,379
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	7,148	238	7,772	2,262	10,034
当期変動額合計	386	7,148	238	7,772	2,262	13,214
当期末残高	2,919	2,671	△672	4,918	11,940	83,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,347	11,015
減価償却費	12,779	12,021
減損損失	—	720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△26	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	612
受取利息及び受取配当金	△520	△751
支払利息	895	1,138
為替差損益 (△は益)	63	△254
受取保険金	△1,769	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	202	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,116	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536	△1,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△810
その他	△983	△1,595
小計	20,295	21,046
利息及び配当金の受取額	520	356
利息の支払額	△910	△1,112
保険金の受取額	1,769	—
法人税等の支払額	△2,709	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,965	17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,689	△18,539
有形固定資産の売却による収入	70	112
無形固定資産の取得による支出	△509	△377
投資有価証券の取得による支出	△52	△55
貸付けによる支出	△65	△51
貸付金の回収による収入	64	68
子会社出資金の取得による支出	—	△1,020
その他	△107	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,288	△20,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,928	3,516
長期借入れによる収入	2,248	3,123
長期借入金の返済による支出	△4,922	△4,200
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△1,225	△625
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,310	△1,434
少数株主への配当金の支払額	△27	△6
その他	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,655	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,525	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,859	△1,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	11,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	666
現金及び現金同等物の期末残高	11,356	10,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社(前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く)は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社(前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く)については、主に当連結会計年度より当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,263百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に当連結会計年度より当該設備が稼働したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,010百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,421	30,567	5,305	62,771	14,755	148,820	—	148,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,307	48	1	2,078	0	24,435	△24,435	—
計	57,728	30,615	5,306	64,849	14,755	173,255	△24,435	148,820
セグメント利益	2,760	1,104	485	3,229	327	7,907	659	8,567
セグメント資産	85,000	21,429	5,936	80,332	14,791	207,490	△52,327	155,162
その他の項目								
減価償却費	3,090	2,059	383	6,726	1,380	13,640	△861	12,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,392	4,327	361	21,247	1,637	31,967	△5,769	26,198

(注) 1. セグメント利益の調整額659百万円、セグメント資産の調整額△52,327百万円、減価償却費の調整額△861百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,769百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,156	36,619	6,055	71,333	13,043	158,209	—	158,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,601	17	0	4,799	21	22,441	△22,441	—
計	48,758	36,637	6,056	76,133	13,064	180,650	△22,441	158,209
セグメント利益	927	2,341	887	7,048	9	11,213	375	11,588
セグメント資産	87,110	24,255	6,579	95,190	14,509	227,645	△58,105	169,539
その他の項目								
減価償却費	2,339	2,227	311	6,599	903	12,381	△360	12,021
減損損失					720	720	—	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,103	3,106	477	10,736	1,624	19,047	△130	18,916

(注) 1. セグメント利益の調整額375百万円、セグメント資産の調整額△58,105百万円、減価償却費の調整額△360百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で663百万円、「北米」で318百万円、「アジア」で281百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の連結子会社で、当連結会計年度より、機械装置にかかる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「北米」で29百万円、「アジア」で666百万円、「南米」で315百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966円01銭	2,309円05銭
1株当たり当期純利益金額	218円86銭	204円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円50銭	186円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,827	6,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,827	6,379
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,780	31,194,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△6)
普通株式増加数(株)	923,592	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(923,592)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。